

I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

1. 一般的事項

（1）経営主体

調査対象となった246施設を見ると、「株式会社」が87.4%、次いで「有限会社」が4.9%、「個人経営」が3.3%となっている。

また、構成割合を前回平成18年と比べると、「株式会社」が1.3ポイント上昇したのに対し、「有限会社」が3.8ポイント低下した。

表1 経営主体別施設数及び構成割合

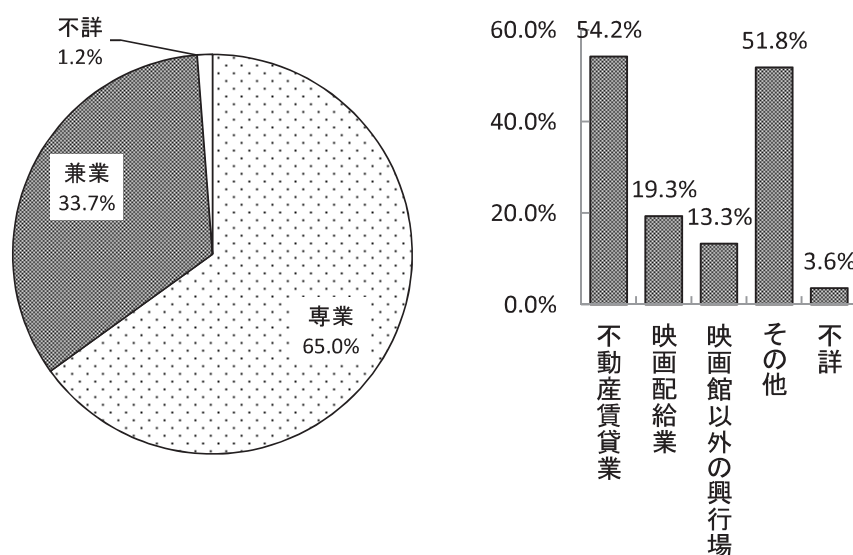
区分		平成13年	平成18年	平成23年
施設数	総数	582	252	246
	個人経営	46	9	8
	株式会社	437	217	215
	有限会社	75	22	12
	その他	21	4	10
	不詳	3	-	1
構成割合	総数	100.0%	100.0%	100.0%
	個人経営	7.9%	3.6%	3.3%
	株式会社	75.1%	86.1%	87.4%
	有限会社	12.9%	8.7%	4.9%
	その他	3.6%	1.6%	4.1%
	不詳	0.5%	-	0.4%

（2）専業・兼業

専業・兼業別に全体の施設数の構成割合をみると、「専業」が65.0%、「兼業」が33.7%となっている。

また、兼業の内訳は「不動産賃貸業」が54.2%「映画配給業」が19.3%となっている。

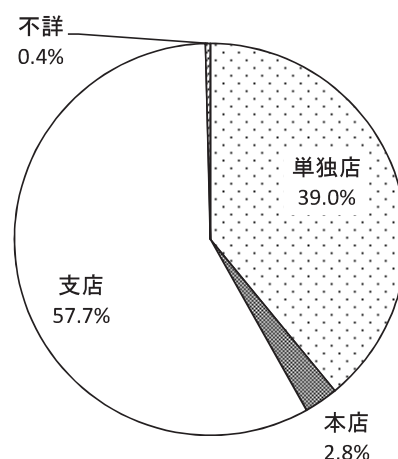
図1 専業・兼業別施設数の構成割合



（3）店舗の形態

店舗の形態別に全体の施設数の構成割合をみると、「単独店(支店を持たない本店)」が39.0%、「本店」が2.8%、「支店」が57.7%となっている。

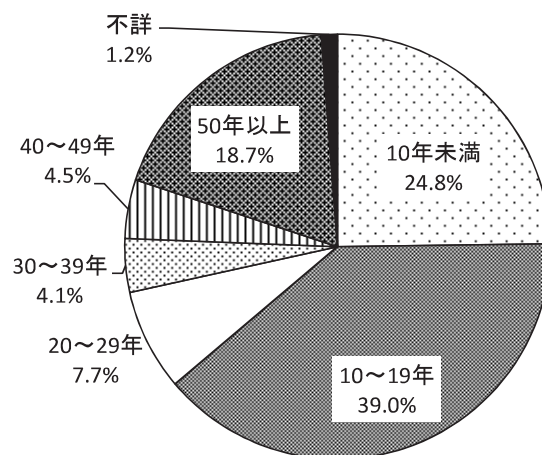
図2 店舗の形態別施設数の構成割合



（４）営業年数

営業年数別に全体の施設数の構成割合をみると、「10～19年」が39.0%で最も多く、次いで「10年未満」が24.8%、「50年以上」が18.7%となっている。

図3 営業年数別施設数の構成割合



（５）営業形態

営業の形態別に全体の施設数の割合をみると、「シネコン」が54.1%と最も高くなっている。

また、経営主体別にみると、個人経営では「単独館」が87.5%、株式会社では「シネコン」が61.4%と高くなっている。

表2 営業形態、経営主体別施設数及び構成割合

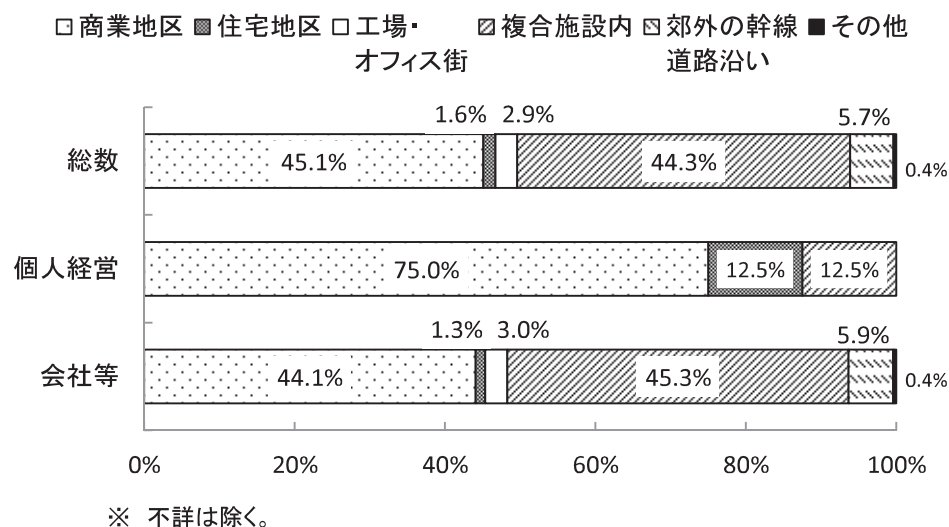
区分		総数	単独館	シネコン	ミニシアター	その他
施設数	総数	246	72	133	33	7
	個人経営	8	7	－	1	－
	株式会社	215	51	132	25	7
	有限会社	12	8	－	4	－
構成割合	総数	100.0%	29.3%	54.1%	13.4%	2.8%
	個人経営	100.0%	87.5%	－	12.5%	－
	株式会社	100.0%	23.7%	61.4%	11.6%	3.3%
	有限会社	100.0%	66.7%	－	33.3%	－

（６）立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合をみると、「商業地区」が45.1%、次いで「複合施設内」が44.3%と最も高くなっている。

また、経営主体別にみると、個人経営では、「商業地区」が約8割を占めている。

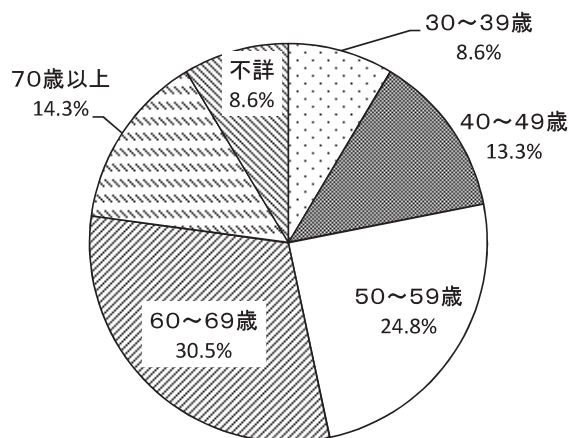
図4 立地条件、経営主体別施設数の構成割合



（７）単独館・ミニシアターの経営者の年齢

単独館・ミニシアターの経営者の年齢階級別に全体の施設数の構成割合をみると、「60～69 歳」が 30.5%と最も高く、次いで「50～59 歳」が 24.8%となっている。

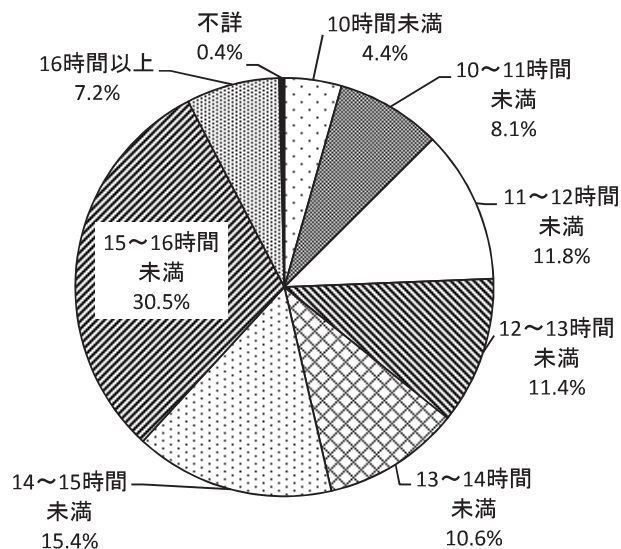
図5 経営者の年齢別施設数の構成割合



（８）1日の営業時間

1日の営業時間別に全体の施設数の構成割合をみると、「15～16 時間未満」が 30.5%と最も高く、次いで「14～15 時間未満」が 15.4%となっている。

図6 1日の営業時間別施設数の構成割合

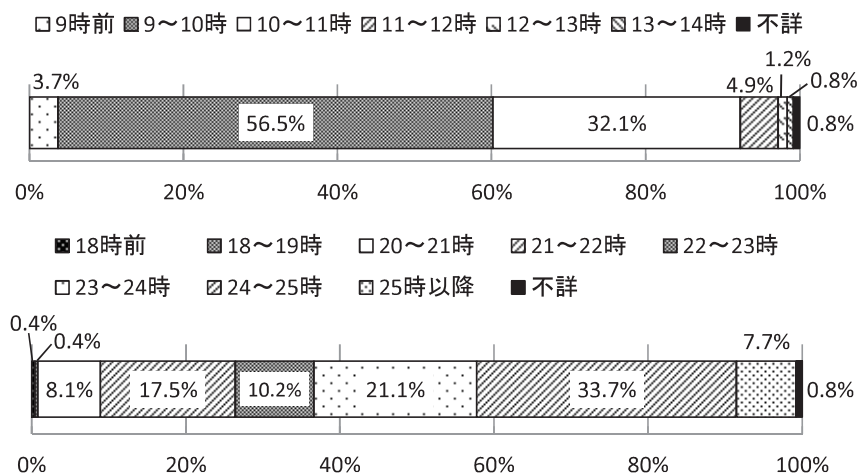


（９）開店時間・閉店時間

開店時間の全体の施設数の構成割合をみると、「9～10 時」が 56.5%と最も高く、次いで「10～11 時」が 32.1%となっている。

閉店時間は「24～25 時」が 33.7%と最も高く、次いで「23～24 時」が 21.1%となっている。

図7 開店時間・閉店時間別施設数の構成割合



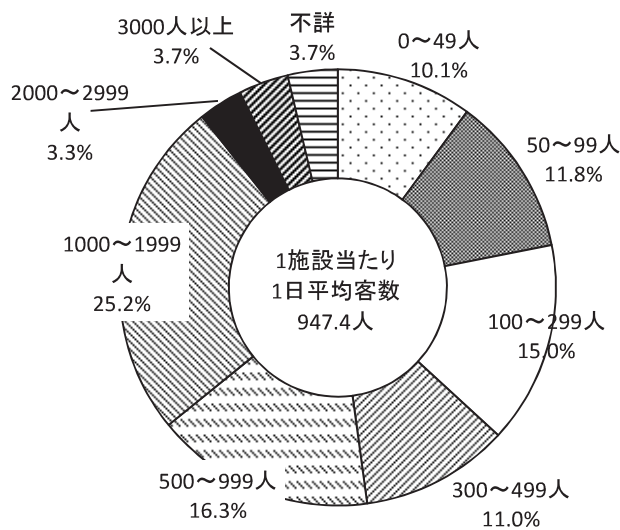
2. 経営に関する事項

(1) 1日の平均客数

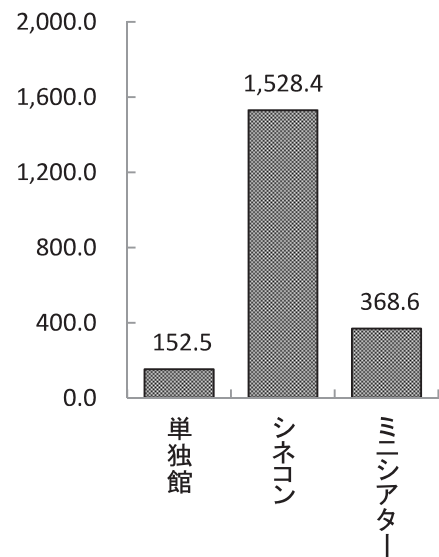
1日平均客数別施設数の全体の施設数の構成割合をみると、「1000～1999人」が25.2%と最も高く、次いで「500～999人」が16.3%となっている。また、営業形態別に1施設当たりの1日平均客数をみると、「シネコン」が1,528.4人となっており、「単独館」の152.5人、「ミニシアター」の368.6人と比べ1,000人以上多くなっている。

次に、営業形態別に、1日平均客別施設数の構成割合をみると単独館は「50～99人」が30.6%と最も高く、「シネコン」では「1000～1999人」の44.4%が最も高く、「ミニシアター」では「100～299人」の30.3%が最も高くなっている。

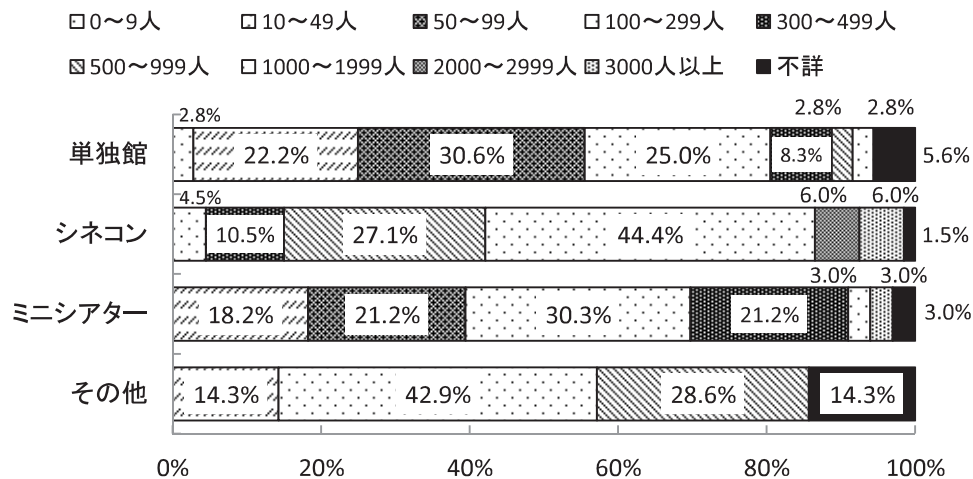
図8 1日の平均客数別施設数の構成割合



営業形態別1施設当たりの
平均客数(人)



1日の平均客数営業形態別施設数の構成割合

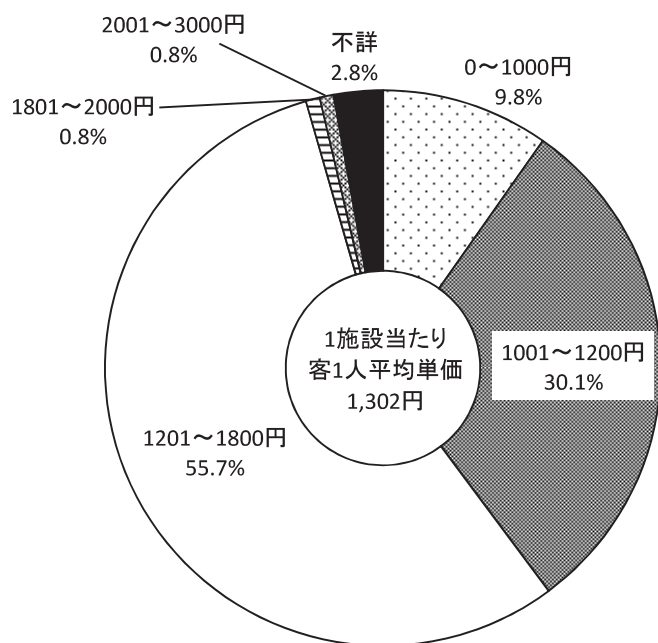


(2) 平均料金単価

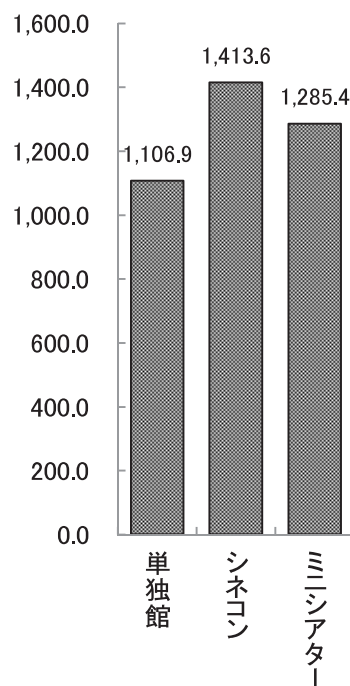
客1人平均単価の全体の施設数の構成割合をみると「1201～1800円」が55.7%と最も高く、次いで「1001～1200円」が30.1%になっている。また、営業形態別に1施設当たりの客1人単価をみると、「シネコン」が1,413.6円となっており、「単独館」の1,106.9円より300円以上高く、「ミニシアター」の1,285.4円より100円以上高い。

次に、営業形態別に、客1人平均単価の施設数の構成割合をみると「単独館」「ミニシアター」は「1001～1200円」がそれぞれ47.2%、45.5%と最も高く、「シネコン」は「1201～1800円」が79.7%で最も高くなっている。

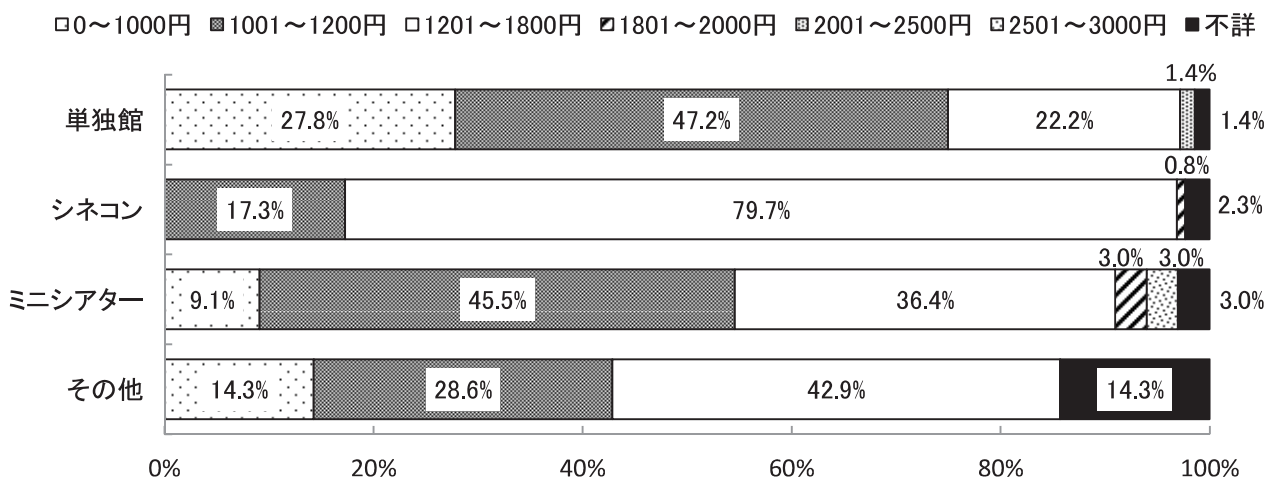
図9 客1人平均単価別施設数の構成割合



営業形態別1施設当たり客1人単価(円)



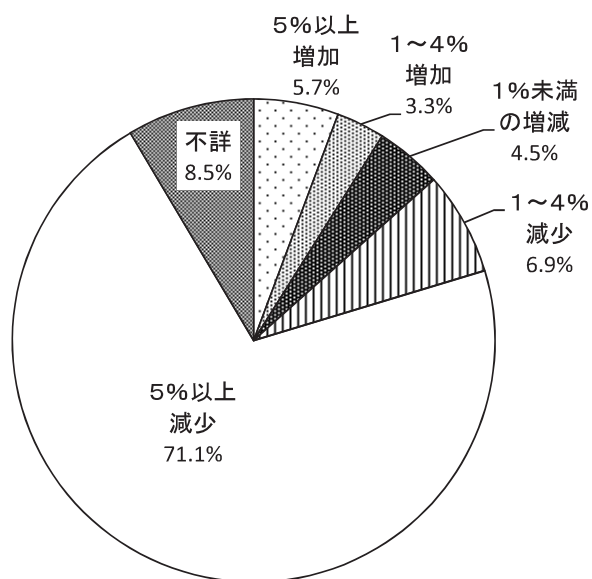
客1人平均単価営業形態別施設数の構成割合



(3) 前年度と比べた今年度の売上

前年度と比べた今年度の売上の施設数の構成割合をみると、「5%以上減少」が71.1%と最も高く、次いで「1~4%減少」が6.9%、「5%以上増加」が5.7%となっている。

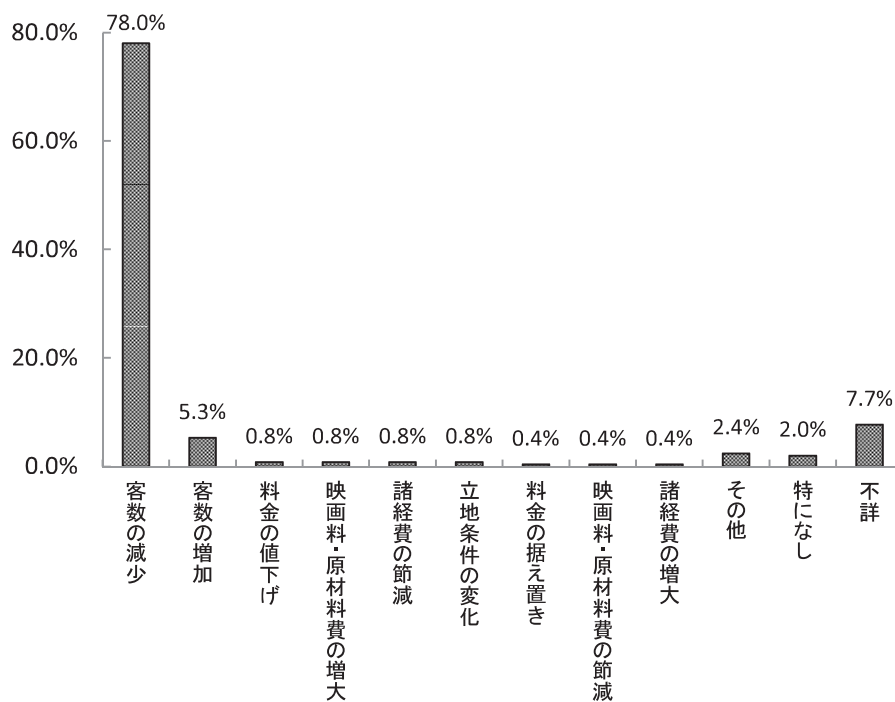
図10 前年度と比べた今年度の売上の施設数の構成割合



(4) 本業の当期純利益の動向の主な要因

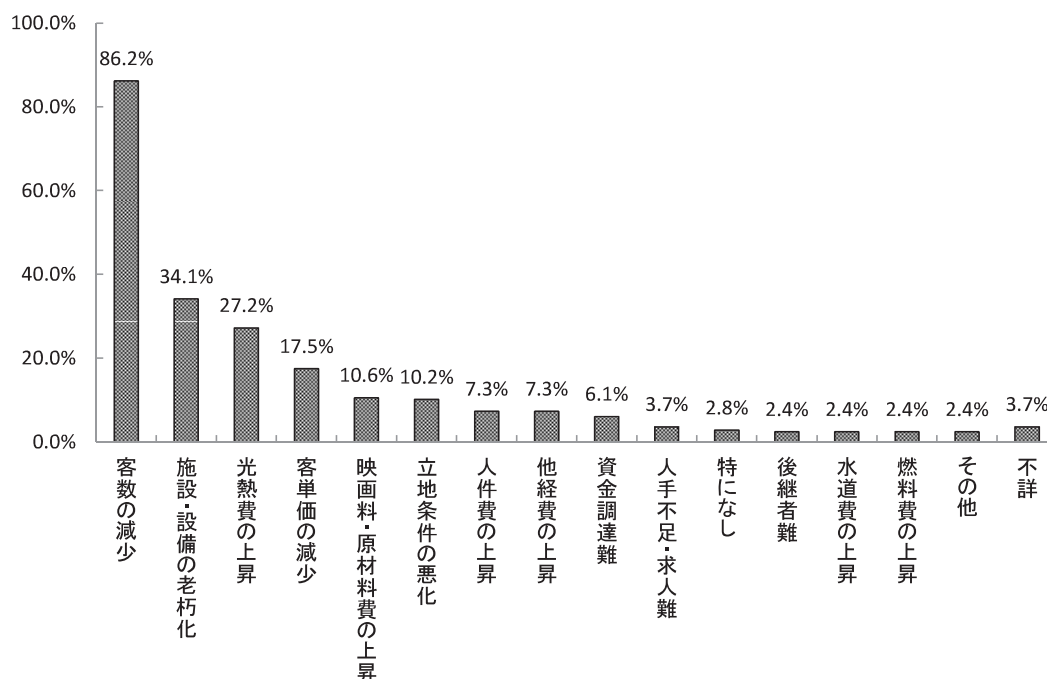
当期純利益の動向の主な要因の施設数の構成割合をみると、「客数の減少」が78.0%と最も多くなっており、次いで「客数の増加」が5.3%となっている。

図11 本業の当期純利益の動向の主な要因の施設数の構成割合



(5) 経営上の問題点

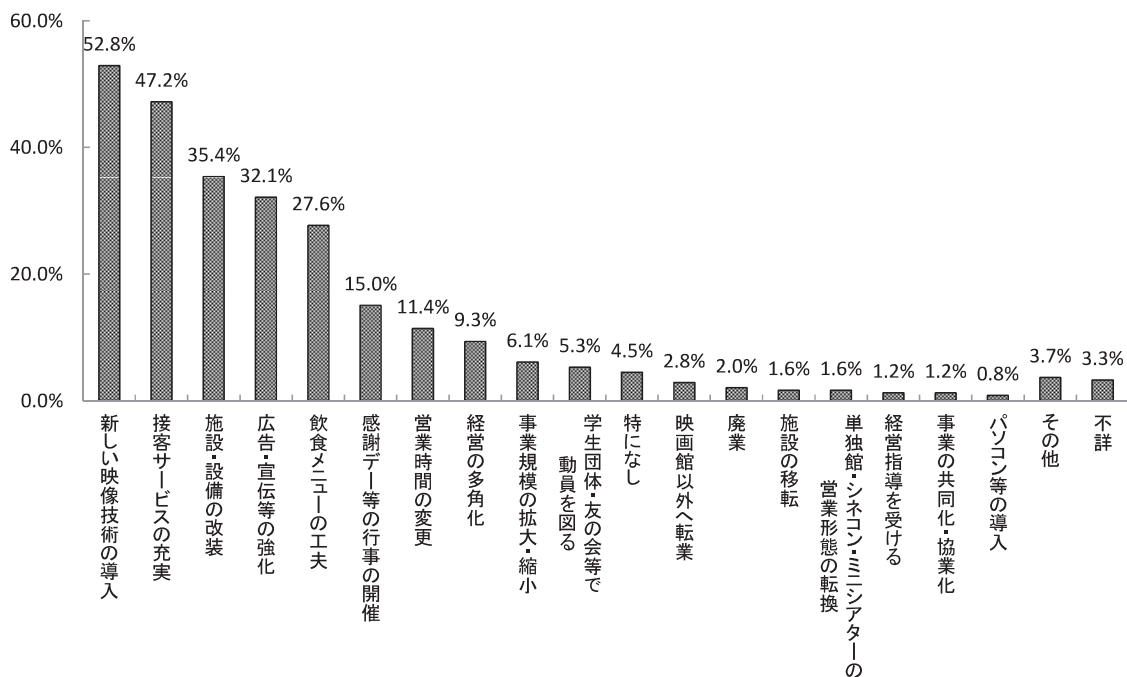
図12 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)



経営上の問題点別に施設数の構成割合をみると、「客数の減少」が86.2%、「施設・設備の老朽化」が34.1%、「光熱費の上昇」が27.2%、「客単価の減少」が17.5%と高くなっている。

(6) 今後の経営方針

図13 今後の経営方針別施設数の構成割合(複数回答)



今後の経営方針別の施設数の構成割合をみると「新しい映像技術の導入」が52.8%、「接客サービスの充実」が47.2%、「施設・設備の改装」が35.4%、「広告・宣伝等の強化」が32.1%と高くなっている。

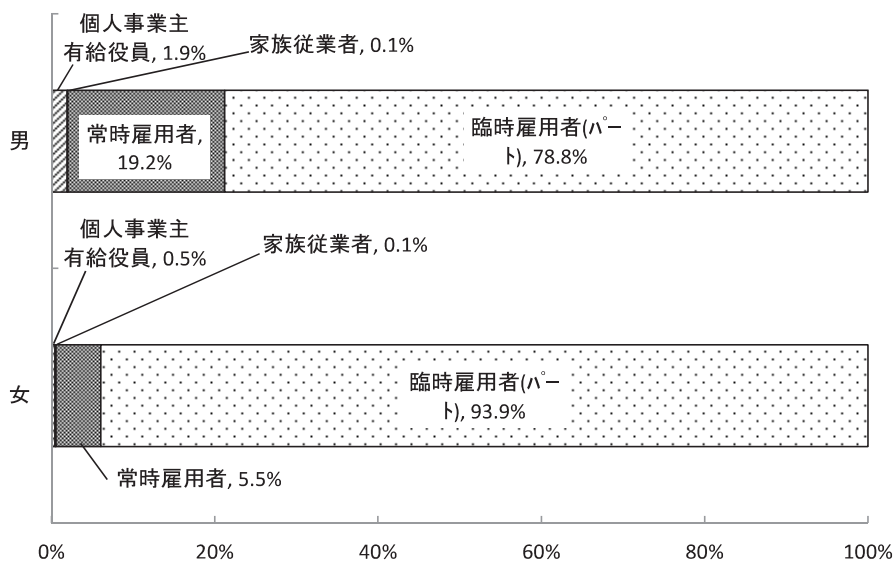
3. 従業者に関する事項

(1) 従業者数

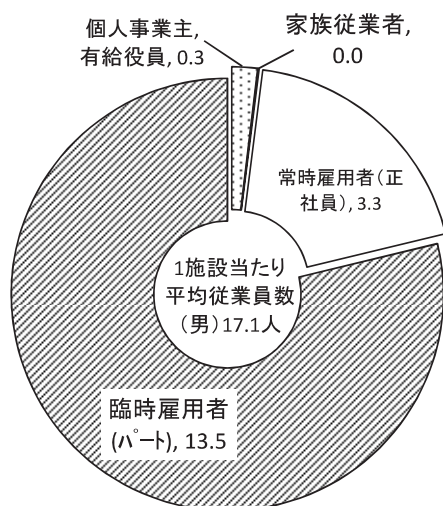
1施設当たり平均従業者数をみると、男性17.1人、女性24.1人となっている。

また、雇用形態別従業者数の構成割合をみると、男性は「臨時雇用者（パート）」が78.8%、女性においても「臨時雇用者（パート）」が93.9%と最も高くなっている。

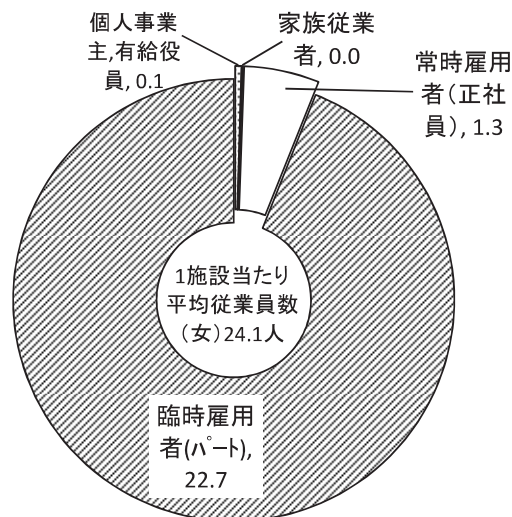
図14 雇用の形態別従業者数の構成割合



1施設当たり平均男性従業者数(人)



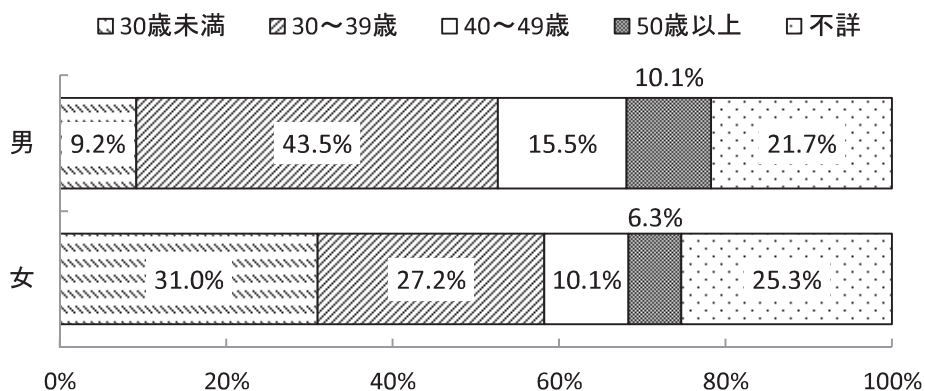
1施設当たり平均女性従業者数(人)



(2) 常時雇用者の性別平均年齢

常時雇用者（正社員）の性別平均年齢別施設数の構成割合をみると、男性は「30～39歳」が43.5%、女性は「30歳未満」が31.0%で最も高くなっている。

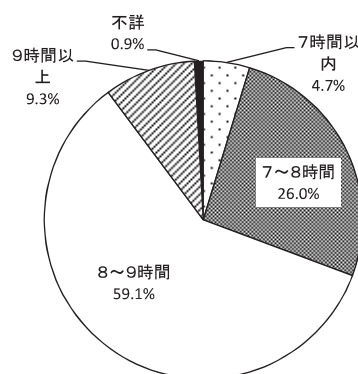
図15 常時雇用者の性別平均年齢別施設数の構成割合



(3) 常時雇用者の1日平均労働時間

常時雇用者(正社員)の1日平均労働時間別施設数の構成割合をみると、「8～9時間」が59.1%と最も高く、次いで「7～8時間」が26.0%と高くなっている。

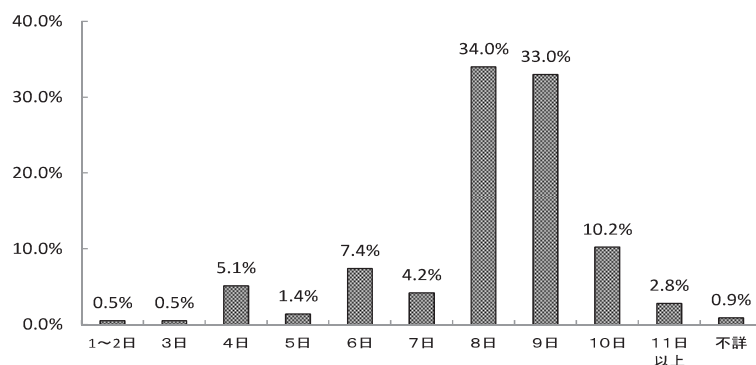
図16 常時雇用者の1日平均労働時間別施設数の構成割合



(4) 常時雇用者の月平均休日数

常時雇用者(正社員)の月平均休日数別施設数の構成割合をみると、「8日」が34.0%と最も高く、次いで「9日」が33.0%となっている。

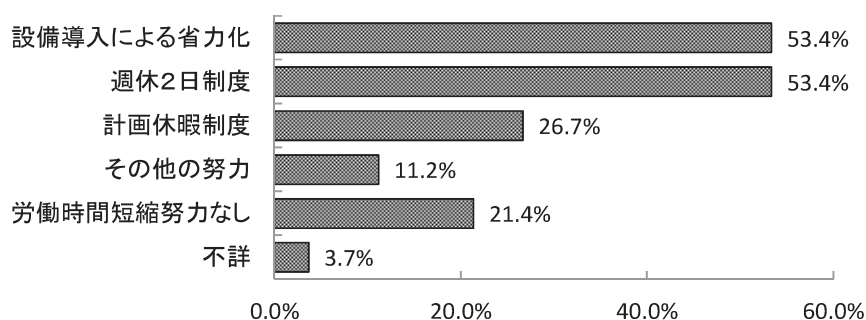
図17 常時雇用者の月平均休日数別施設数の構成割合



(5) 労働時間短縮のための努力

労働時間短縮のための努力(休暇制度や設備面等)をしている施設について内容別にみると「週休2日制度」「設備導入による省力化」が共に53.4%と半数を超えている。

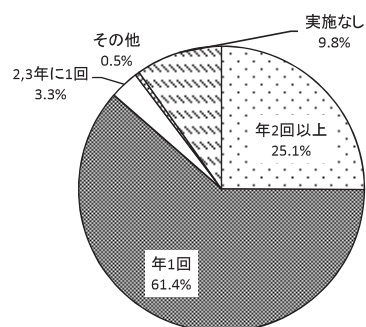
図18 労働時間短縮のための努力別施設数の構成割合(複数回答)



(6) 健康診断の状況

健康診断の実施状況別施設数の構成割合をみると、「年1回」が61.4%と最も高くなっており、次いで「年2回以上」が25.1%となっている。

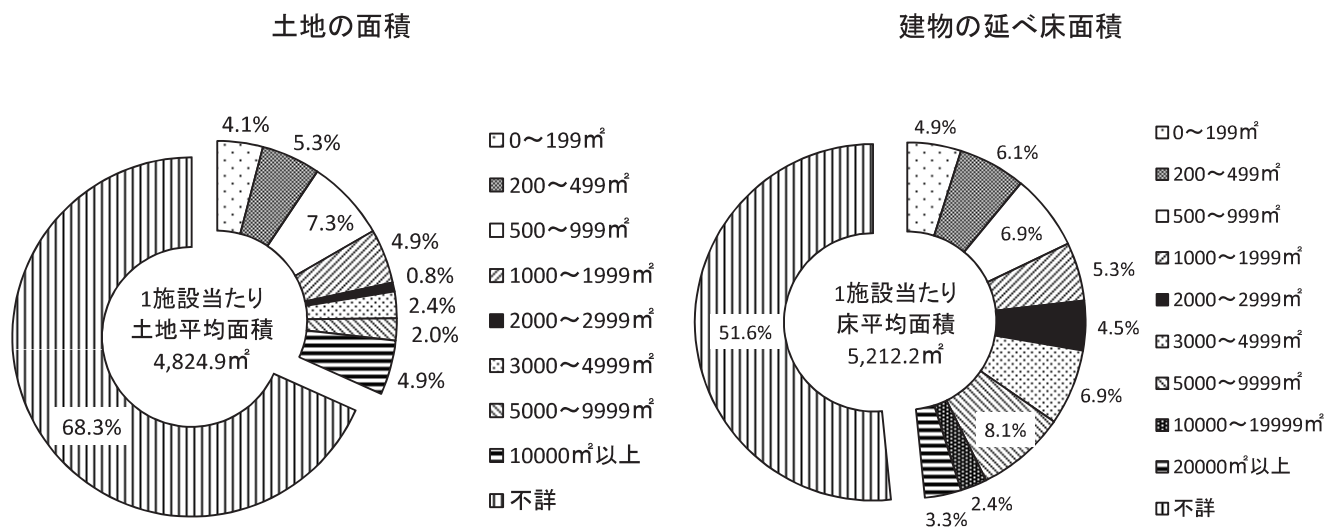
図19 健康診断の実施状況別施設数の構成割合



4. 土地、建物及び設備等に関する事項

(1) 土地・建物の面積

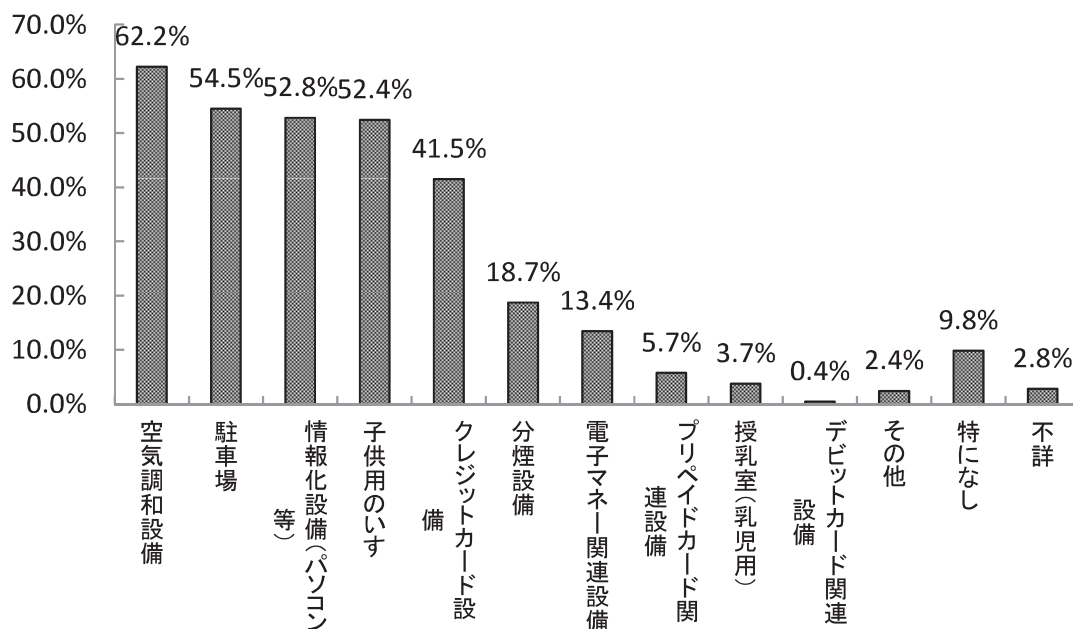
図20 土地、建物面積別施設数の構成割合



土地・建物の面積別に施設数の構成割合をみると、土地は「500～999 ㎡」が 7.3%と最も多く、建物は「5000～9999 ㎡」が 8.1%と最も多い。

(2) 設備の保有

図21 設備の保有別施設数の構成割合



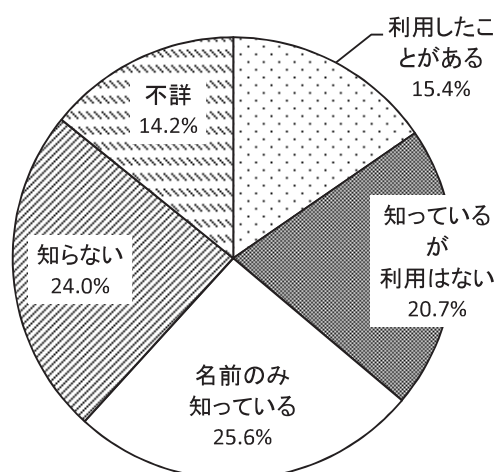
保有している設備の構成割合をみると、「空気調和設備」が 62.2%で最も多く、次いで「駐車場」が 54.5%となっている。

5. 日本政策金融公庫の利用などの状況

(1) 日本政策金融公庫の利用状況

日本金融政策公庫の利用状況について尋ねたところ、「利用したことがある」は15.4%、「知っているが利用はない」が20.7%、「名前のみ知っている」が25.6%、「知らない」が24.0%となっている。

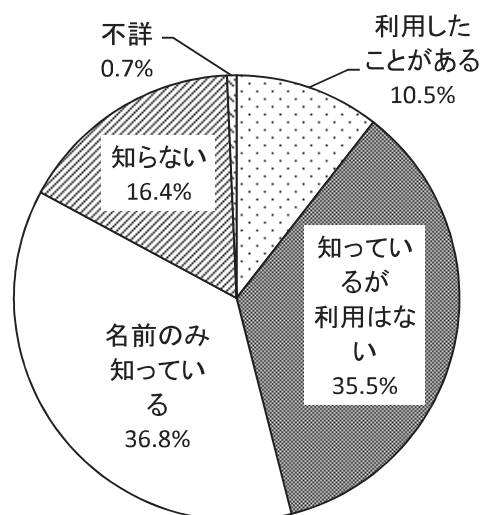
図22 日本政策金融公庫の利用状況別施設数の割合



(2) 生活衛生資金貸付制度の利用状況

日本政策金融公庫が設けている、生活衛生関係の営業を営む中小企業の衛生水準を高め、近代化を促進するための「生活衛生資金貸付」制度については、「利用したことがある」は10.5%、「知っているが利用はない」が35.5%、「名前のみ知っている」が36.8%、「知らない」が16.4%となっている。

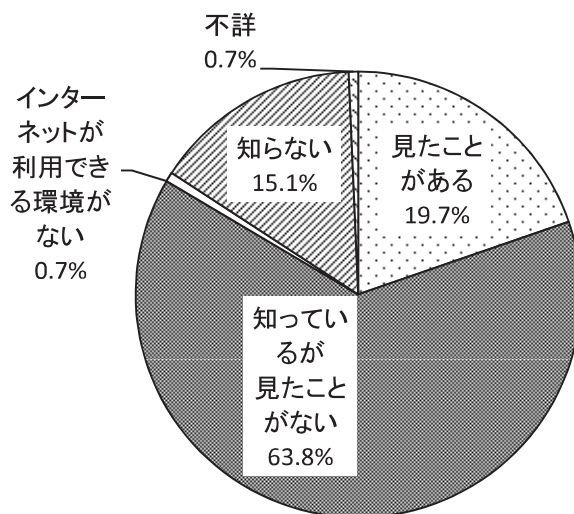
図23 生活衛生資金貸付制度の利用状況別施設数の割合



(3) 日本政策金融公庫ホームページ認知度

日本政策金融公庫HPの認知度については「見たことがある」は19.7%、「知っているが見たことはない」が63.8%、「インターネットが利用できる環境がない」が0.7%、「知らない」が15.1%となっている。

図24 日本政策金融公庫HPの認知度別施設数の割合



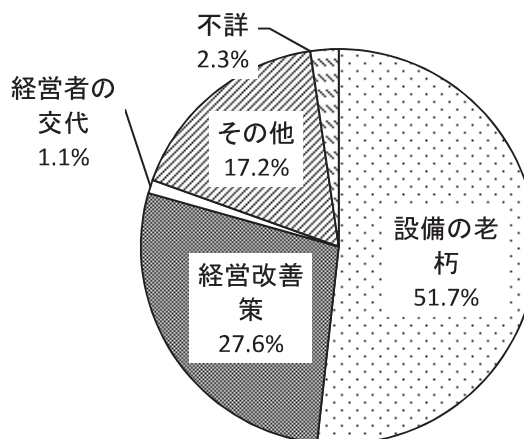
6. 設備投資等に関する事項

(1) 設備投資の主な理由

過去3年間で設備投資の実績のある施設数の構成割合は35.4%である。

実績のある施設の設備投資の主な理由は「設備の老朽」が51.7%で最も多く、次いで「経営改善策」が27.6%となっている。

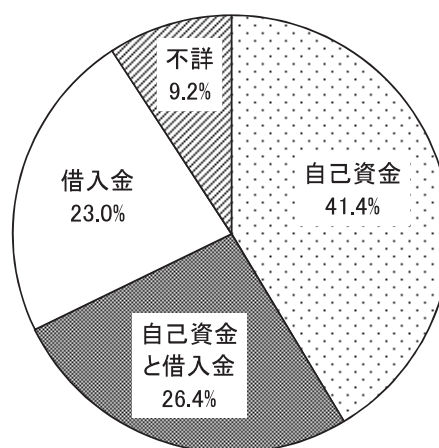
図25 過去3年間の設備投資実績の主な理由



(2) 主な資金調達方法

過去3年間の設備投資実績の主な資金調達方法の施設数の構成割合をみると、「自己資金」が41.4%と最も多く、次いで「自己資金と借入金」が26.4%となっている。

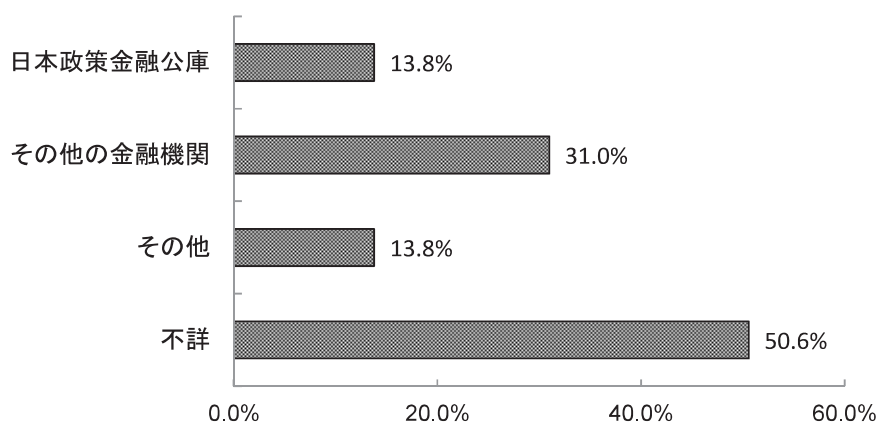
図26 過去3年間の設備投資実績の主な資金調達方法



(3) 借入先

過去3年間の設備投資実績の借入先の施設数の構成割合をみると、「日本政策金融公庫」が13.8%、「その他の金融機関」が31.0%となっている。

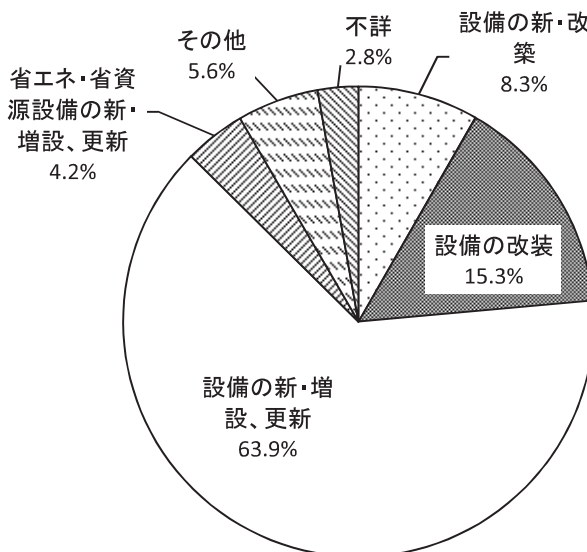
図27 過去3年間の設備投資実績の借入先(複数回答)



(4) 設備投資予定の主な内容

向こう3年間の設備投資予定の主な内容の施設数の構成割合をみると、「設備の新・増設、更新」が63.9%と最も多く、次いで「設備の改装」が15.3%となっている。

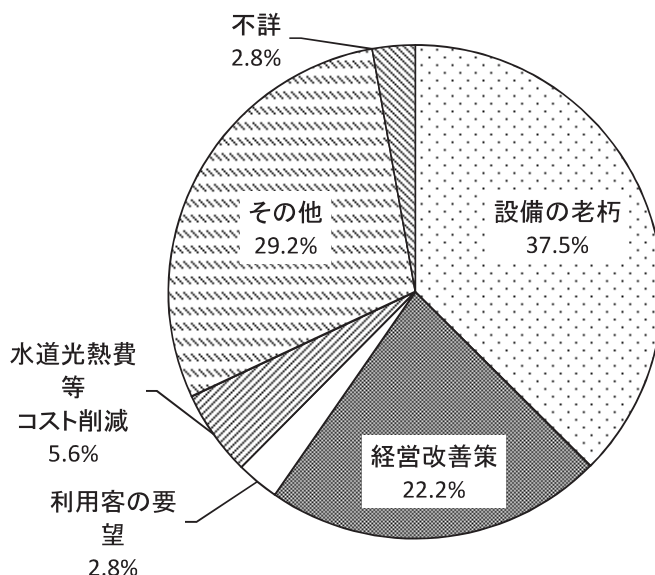
図28 向こう3年間の設備投資予定の主な内容



(5) 設備投資予定の主な理由

向こう3年間の設備投資予定の主な理由の施設数の構成割合をみると、「設備の老朽」が37.5%と最も多く、次いで「経営改善策」が22.2%、「水道光熱費等コスト削減」が5.6%となっている。

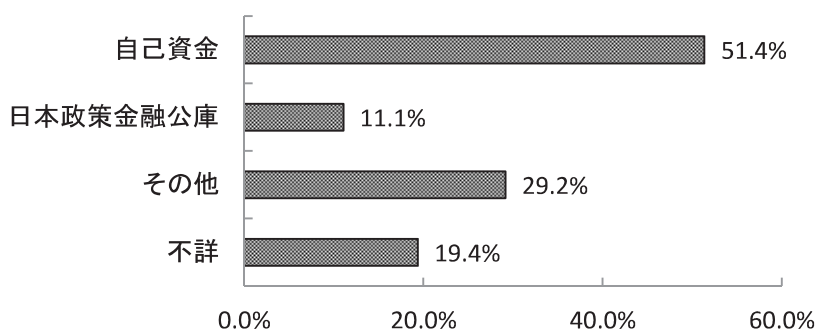
図29 向こう3年間の設備投資予定の主な理由



(6) 資金調達予定

向こう3年間の設備投資の資金調達予定の施設別の構成割合をみると、「自己資金」が51.4%と最も多く、次いで「日本政策金融公庫」が11.1%となっている。

図30 向こう3年間の設備投資の資金調達予定(複数回答)

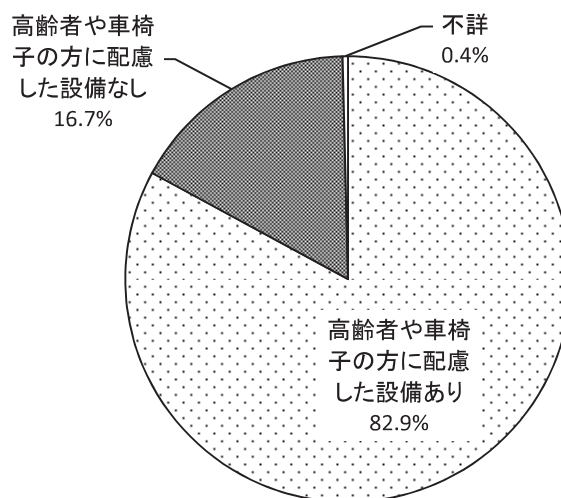


7. 少子・高齢化、健康関係の項目

(1) 高齢者や車椅子の方に配慮した設備状況

高齢者や車いすの方に配慮した設備有無別施設数の構成割合をみると、「設備あり」が82.9%で、「設備なし」が16.7%となっている。

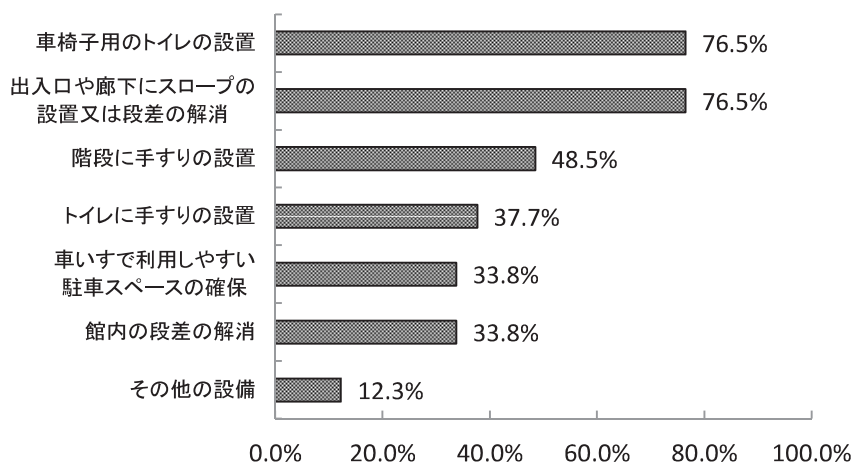
図31 高齢者や車いすの方に配慮した設備の有無別施設数の構成割合



(2) 高齢者や車椅子の方に配慮した設備の種類

高齢者や車いすの方に配慮した設備の種類別施設数の構成割合をみると、「車椅子用のトイレの設置」「出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消」が76.5%で最も多く、次いで「階段に手すりの設置」が48.5%となっている。

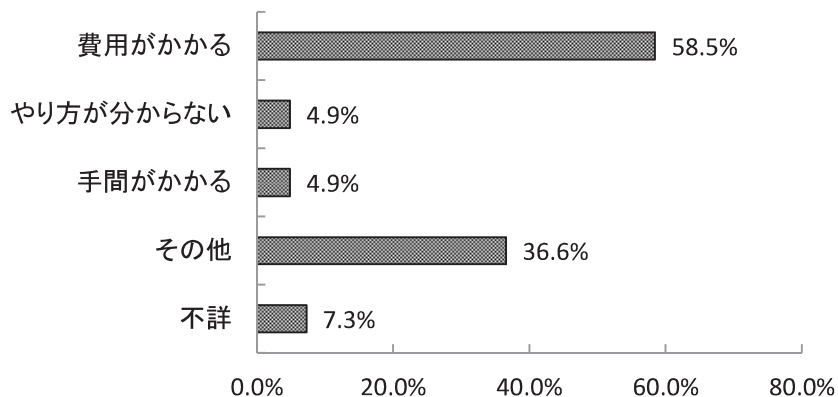
図32 高齢者や車いすの方に配慮した設備の種類(複数回答)



(3) 高齢者や車椅子の方に配慮した設備がない理由

高齢者や車いすの方に配慮した設備がない理由別施設数の構成割合をみると、「費用がかかる」が58.5%と最も多く、次いで「やり方がわからない」「手間がかかる」が4.9%となっている。

図33 高齢者や車いすの方に配慮した設備がない理由(複数回答)



8. サービス関係の項目

(1) サービスの実施

サービスの有無別施設数の構成割合をみると、「何らかのサービスを行っている」が98.4%を占めている。

(2) サービス内容

サービスの内容は「割引券や特定日等の価格サービスをしている」が90.1%で最も多く、次いで「ポイントカード等のサービスをしている」「上映時間の工夫をしている」が72.3%となっている。

図34 サービスの有無別施設数の構成割合

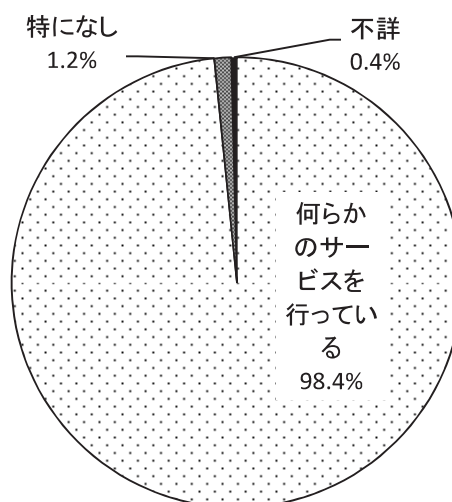
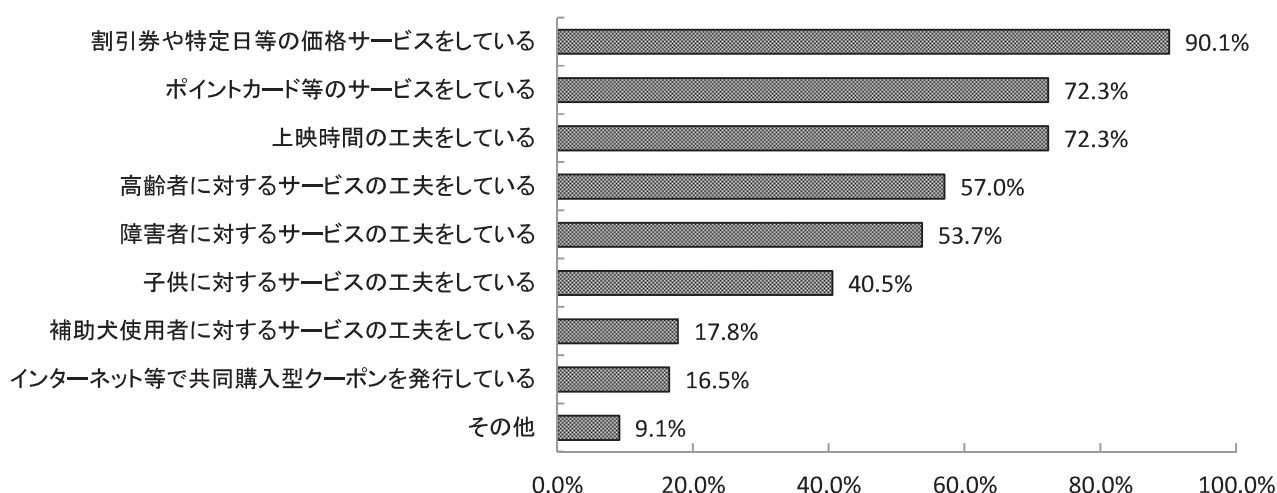


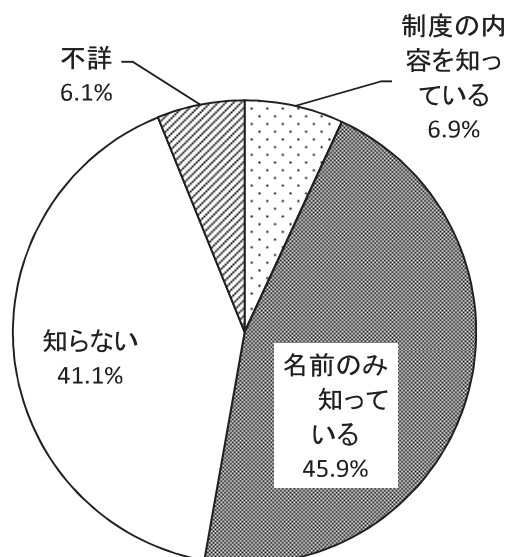
図35 サービスの内容別施設数の構成割合(複数回答)



(3) Sマークの認知度

標準営業約款のSマークの認知度について施設数の構成割合をみると、「制度を知っている」が6.9%、「名前のみ知っている」が45.9%、「知らない」が41.1%となっている。

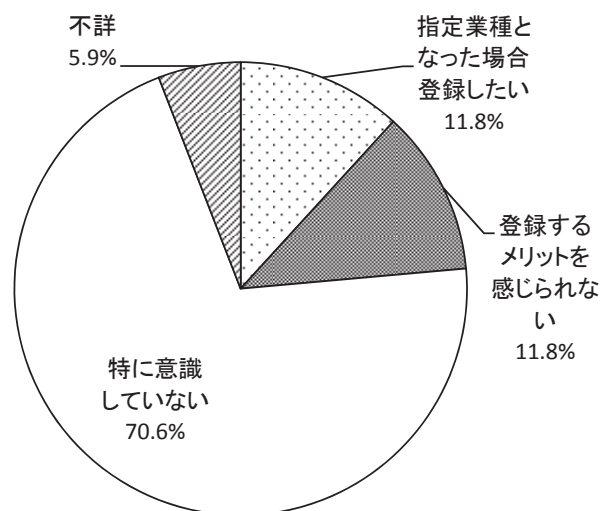
図36 Sマークの認知度別施設数の構成割合



(4) Sマーク今後の利用動向

標準営業約款のSマークの内容を知っている施設の今後の利用動向の構成割合は、「指定業種となった場合は登録したい」「登録するメリットを感じられない」が11.8%、「特に意識していない」が70.6%となっている。

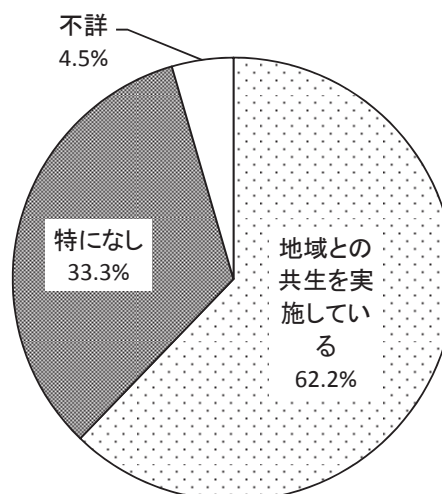
図37 Sマークの今後の利用動向別施設数の構成割合



(5) 地域との共生実施

地域との共生実施別施設数の構成割合をみると、「地域との共生を実施している」が62.2%となっている。

図38 地域との共生実施別施設数の構成割合



(6) 地域との共生状況

地域との共生状況別施設数の構成割合をみると、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が66.7%と最も高く、次いで「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が62.1%となっている。

図39 地域との共生状況、施設別の構成割合(複数回答)

